

<バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項>

(連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかの説明)

「国際様式番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2012年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

【2018年9月期(連結)】

◇ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表 貸借対照表	規制上の連結対象に 基づいた貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額	金額		
(資産の部)				
現金預け	667,886	667,886		
コールローン及び買入手形	5,678	5,678		
買入先勘定	-	-		
債券貸借取引支払保証金	-	-		
買入金銭債権	11,454	11,454		
商品有価証券	448	448	6-a	
金銭的信託	6,667	6,667		
有価証券	1,713,923	1,713,827	6-b	
貸出金	4,409,112	4,409,112	6-c	
外債及びリース投資	8,474	8,474		
リース債権及びリース投資	31,325	31,325		
その他の資産	88,060	88,060	6-d	
有形固定資産	72,414	72,414		
無形固定資産	6,726	6,726	2	
退職給付に係る資産	24,330	24,330	3	
繰延税金資産	185	185	4-a	
支払引当	31,768	31,768		
貸倒引当金	△ 24,210	△ 24,210		
資産の部合計	7,054,246	7,054,150		
(負債の部)				
預渡性預金	5,041,010	5,040,915		
コールマネー及び売渡手形	478,866	478,866		
売却先勘定	170,000	170,000		
債券貸借取引受入担保金	52,114	52,114		
借入金	99,544	99,544	8	
借入金	378,050	378,050		
外国為替	90	90		
信託勘定	34	34		
その他の負債	38,044	38,043	6-e	
賞与引当金	1,656	1,656		
退職給付に係る負債	12,483	12,483		
睡眠預金払戻引当金	2,517	2,517		
偶発損失引当金	495	495		
その他の引当金	28	28		
特別法上の引当金	1	1		
繰延税金負債	67,597	67,597	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,780	9,780	4-c	
支払引当	31,768	31,768		
負債の部合計	6,384,085	6,383,990		
(純資産の部)				
資本剰余金	20,948	20,948	1-a	
資本金	11,604	11,604	1-b	
利益剰余金	413,734	413,734	1-c	
自己株式	△ 5,188	△ 5,188	1-d	
株主資本合計	441,098	441,098		
その他の有価証券評価差額金	180,565	180,565		
繰延ヘッジ損益	△ 1,340	△ 1,340	5	
土地再評価差額金	19,534	19,534		
退職給付に係る調整累計額	6,425	6,425		
その他の包括利益累計額合計	205,185	205,185		3
新株予約権	397	397		1b
非支配株主持分	23,479	23,479	7	
純資産の部合計	670,160	670,160		
負債及び純資産の部合計	7,054,246	7,054,150		

(注) 「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」(以下、IEUF)は、会計上、非連結の子会社ですが、自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUFを含めて作成した規制上の連結対象に基づいた貸借対照表であり、会計上の公表貸借対照表とは相違します。

◇ 連結貸借対照表 付表

「自己資本の構成に関する開示事項」の金額には、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する事項」における「経過措置に関する不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	20,948		1-a
資本剰余金	11,604		1-b
利益剰余金	413,734		1-c
自己株式	△ 5,188		1-d
株主資本合計	441,098		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	441,098	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,552		1a
うち、利益剰余金の額	413,734		2
うち、自己株式の額（△）	5,188		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	6,726		2
上記に係る税効果	2,051		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,674	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	24,330		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	24,330		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	185		4-a
繰延税金負債	67,597		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,780		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,051		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	17,983	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 1,340		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	-	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の 包括利益累計額」として計上されているもの を除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	448		6-a
有価証券	1,713,827		6-b
貸出金	4,409,112	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	88,060	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	38,043	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	66,101		
普通株式等Tier1相当額	2,417		18
その他Tier1相当額	2,598		39
Tier2相当額	1,181		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	59,903		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	3		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	23,479		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調 達手段の額	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	4,472	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,052	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	378,050		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		46

【2018年9月期（単体）】

◇ 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	公表貸借対照表		
	金額		
(資産の部)			
現金	預	金	667,514
コ	一	ク	5,678
買	入	レ	11,454
商	品	有	448
金	銭	の	4,636
有	価	証	1,708,465
貸	出	信	4,431,530
外	国	為	8,474
そ	の	資	71,581
有	形	定	71,522
無	固	定	6,668
前	払	金	15,969
繰	延	金	-
支	払	承	31,768
貸	倒	引	△ 19,717
資	産	の	7,015,995
		部	
		合	
		計	

付表
参照番号

「資本構成の開示」
国際様式番号

6-a

6-b

6-c

6-d

2

3

4-a

科 目	公表貸借対照表				
	金額				
(負債の部)					
預	渡	性	預	金	5,057,771
讓	一	ル	マ	ネ	484,466
コ	現	先	マ	勘	170,000
売	債	借	取	引	52,114
債	券	借	取	用	99,544
借	借	借	取	用	372,581
外	国	為			90
信	託	勘	定	負	34
そ	の	他	引	当	29,239
賞	与	引	当	金	1,512
退	職	給	付	引	12,998
睡	眠	預	金	払	2,517
偶	発	損	失	引	495
そ	の	他	の	引	28
繰	延	税	金	負	61,640
再	評	価	に	係	9,780
支	払	承			31,768
負	債	の			6,386,585
		部			
		合			
		計			
(純資産の部)					
資	本	本	余	金	20,948
資	利	益	余	金	10,480
自	己	株		式	408,536
					△ 6,682
株	主	資	本	合	433,282
そ	の	有	価	証	177,535
繰	延	へ	ッ	ジ	△ 1,340
土	地	再	評	価	19,534
評	価	・	換	算	195,730
新	株	予	約	権	397
純	資	産	の	部	629,410
負	債	及	び	純	7,015,995

付表
参照番号

「資本構成の開示」
国際様式番号

7

6-e

4-b

4-b

4-c

1-a

1-b

1-c

1-d

5

3

1b

◇ 貸借対照表 付表

「自己資本の構成に関する開示事項」の金額には、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する事項」における「経過措置に関する不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	20,948		1-a
資本剰余金	10,480		1-b
利益剰余金	408,536		1-c
自己株式	△ 6,682		1-d
株主資本合計	433,282		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	433,282	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429		1a
うち、利益剰余金の額	408,536		2
うち、自己株式の額（△）	6,682		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	6,668		2
上記に係る税効果	2,033		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,634	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	15,969		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	15,969		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	-		4-a
繰延税金負債	61,640		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,780		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,033		
前払年金費用の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	16,787	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 1,340	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	-	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
商品有価証券	448	
有価証券	1,708,465	
貸出金	4,431,530	劣後ローン等を含む
その他資産	71,581	金融派生商品、出資金等を含む
その他負債	29,239	金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	0	
普通株式等Tier1相当額	0	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式等Tier1相当額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	66,112	
普通株式等Tier1相当額	2,837	
その他Tier1相当額	3,048	
Tier2相当額	1,386	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	58,840	
その他金融機関等（十パーセント超出資）	9,034	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,034	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
借入金	372,581	

参照番号
7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	

国際様式の該当番号
32
46